別海町の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（R3年1月1日）	歳　出　額 A	実　質　収　支	人　件　費 B	人　件　費　率 B／A	(参考) R1年度の人件費率
R2年度	人 14,827	千円 20,498,333	千円 60,316	千円 2,492,520	% 12.2%	% 10.9

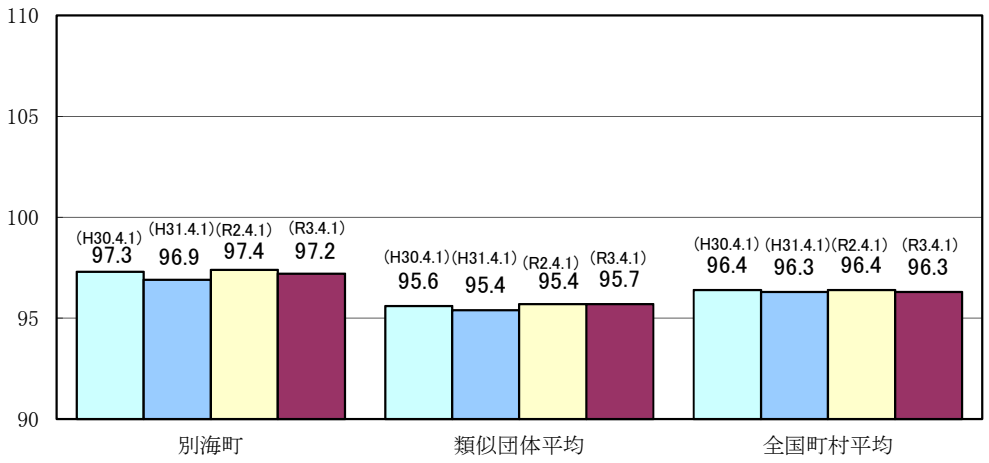
（２）職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B
R2年度	人 280	千円 959,601	千円 159,277	千円 373,562	千円 1,492,440

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,330	千円 3,997

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、令和２年４月１日現在の人数である。
　　３　給与費については、任期付き短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※　令和３年４月１日のラスパイレス指数が、①３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、②３年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	（参考）国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告（改定率）		
R3年度	円	円	円（ %）	%	%	%

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	（参考）国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A－B	勧告（改定月数）		
R3年度	月	円	月（ %）	月	月	月 4.45

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

給料表の見直し
〔 実施　未実施 〕

実施内容

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日
（内容） 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。
また、管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施したほか、地域手当を廃止し、広域異動手当を導入。

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（Ｒ３年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
別海町	39.2　歳	291,400　円	336,560　円	319,314　円
北海道	42.8　歳	322,084　円	414,254　円	364,117　円
国	43.0　歳	325,827　円	―　円	407,153　円
類似団体	41.4　歳	300,680　円	348,369　円	326,102　円

②技能労務職

区　分		公務員					民間			参考
		平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
別海町		57.3　歳	9　人	280,300　円	298,333　円	300,081　円	―	―	―	―
	うち公務補	56.8　歳	6　人	264,200　円	286,500　円	286,592　円	用務員(男女)	50.3　歳	235,200　円	1.22
	うち運転手	57.8　歳	1　人	378,200　円	394,700　円	405,692　円	営業用バス運転者(男女)	54.9　歳	280,800　円	1.41
	うちその他	59.2　歳	2　人	279,600　円	285,600　円	287,638　円	―	―　歳	―　円	―
北海道		53.8　歳	176　人	315,772　円	370,253　円	347,007　円	―	―	―	―
国		50.9　歳	2,201　人	286,947　円	―　円	328,603　円	―	―	―	―
類似団体		50.4　歳	7　人	276,966　円	298,350　円	288,025　円	―	―	―	―

区分		参考		
		年収ベース(試算値)の比較		
		公務員(C)	民間(D)	C/D
別海町		―	―	―
	うち公務補	3,496,937　円	3,186,100　円	1.10
	うち運転手	4,868,300　円	3,369,400　円	1.44
	うちその他	3,463,650　円	―　円	―

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成29～31年の3ヶ年平均)。
※技能労務職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）１　「平均給料月額」とは、Ｒ２年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（Ｒ３年４月１日現在）

区　　分		別海町	北海道	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	150,600 円	—
	中 学 卒	139,900 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（Ｒ３年４月１日現在）

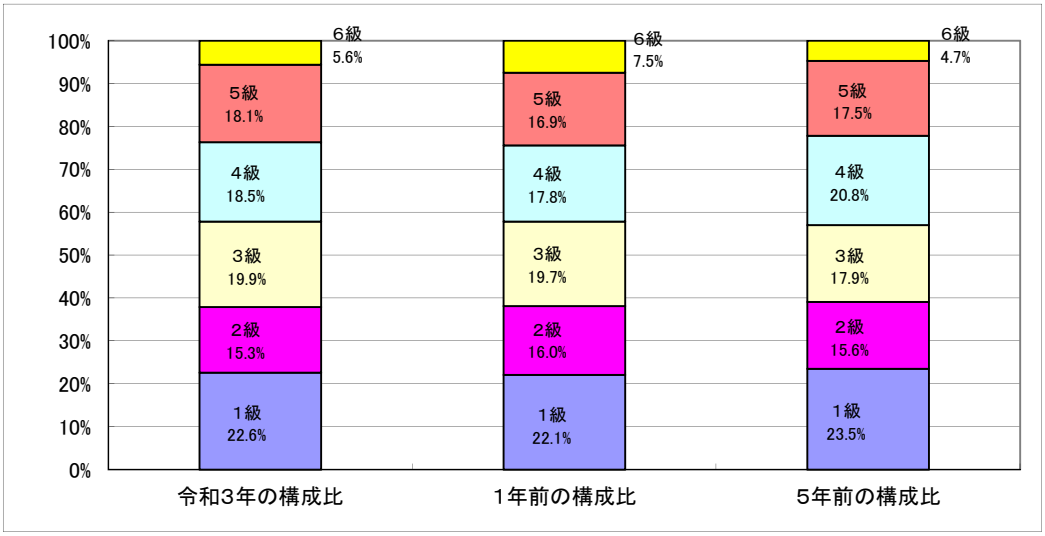
区　　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	273,633 円	359,400 円	372,850 円	390,550 円
	高 校 卒	234,375 円	300,400 円	369,820 円	358,150 円
技能労務職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	315,260 円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

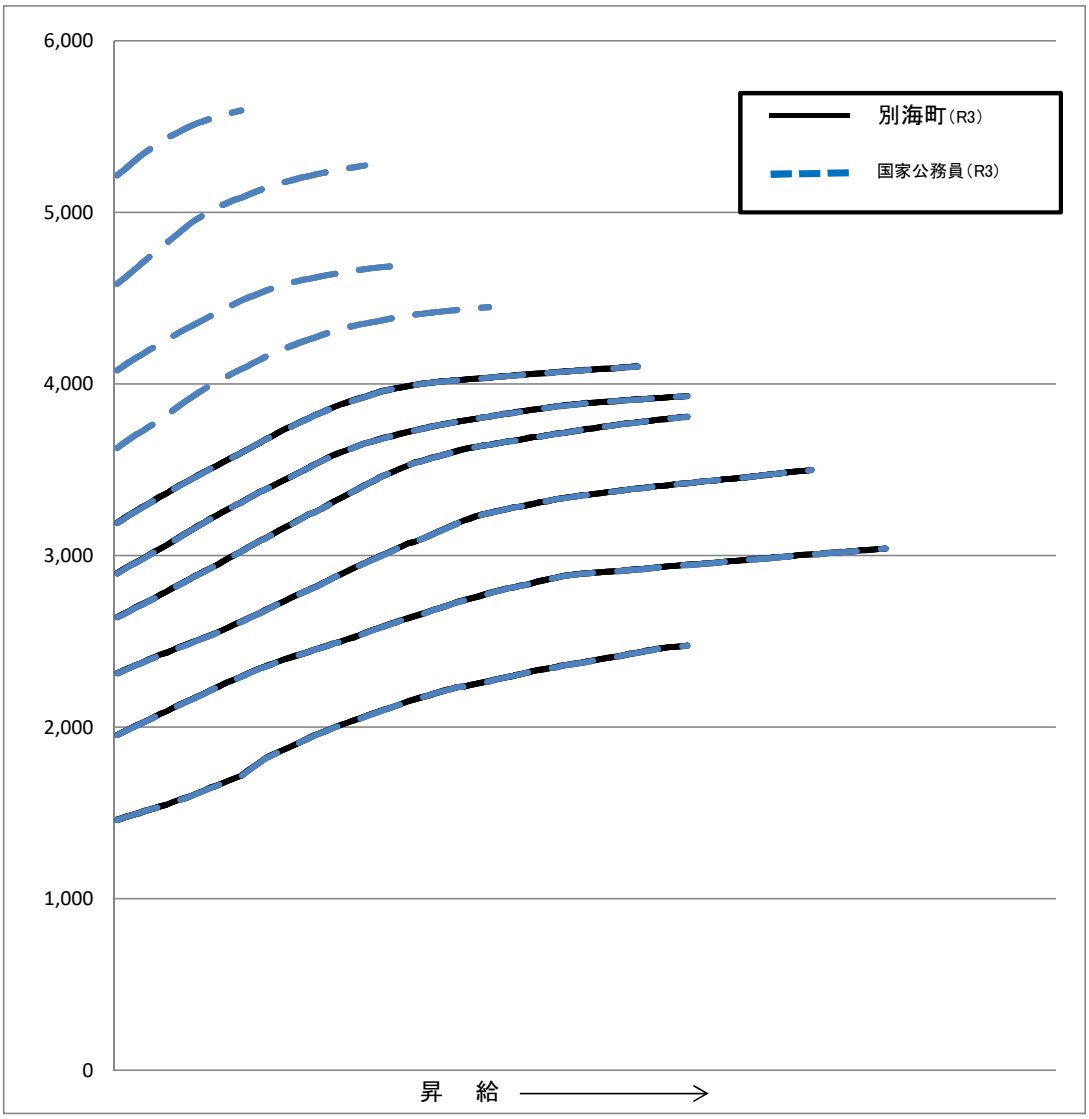
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（Ｒ３年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1　級	主事、技師	人 49	% 22.6
2　級	経験を必要とする業務を行う主事、技師	人 33	% 15.3
3　級	主査、主任 特に困難な業務を処理する主事、技師	人 43	% 19.9
4　級	主幹 困難な業務を分掌する主査、主任	人 40	% 18.5
5　級	部次長、課長 特に困難な業務を処理する主幹	人 39	% 18.1
6　級	部長 困難な業務を処理する部次長	人 12	% 5.6

（注）１　別海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（Ｒ３年４月１日現在）



(3)　昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

別海町	北海道	国
1人当たり平均支給額(R2年度) 1,353　千円	1人当たり平均支給額(R2年度) 1,648　千円	—
(R2年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 (　1.45　)月分　(　0.90　)月分	(R2年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 (　1.45　)月分　(　0.90　)月分	(R2年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 (　1.45　)月分　(　0.90　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　10%～25%

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和3年度における運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○		○	
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（Ｒ３年４月１日現在）

別海町			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続20年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続25年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続25年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続35年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続35年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置:定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)			その他の加算措置:定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	1,583　千円	20,214　千円			

(注) 退職手当の１人当たり平均支給額は、Ｒ２年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（Ｒ３年４月１日現在）

支給実績(R2年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(R2年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

平成27年度から地域手当廃止。

(4) 特殊勤務手当（Ｒ３年４月１日現在）

支給実績(R2年度決算)		428 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(R2年度決算)		9,511 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(R2年度)		16.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師及び看護師	往診業務	往診料 医師 100分の60 往診料 看護師 100分の10
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手術手当	医師及び助手	手術及び助手への従事	手術料 術者 100分の20 手術料 助手 100分の5
	看護師及び助産師	手術への従事	100分の10の按分
技術手当	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士	病院及び診療所、老人保健施設への勤務	月 技術者 6,000円 月 助手 3,000円
週休日及び休日又は夜間勤務手当	従事する医師	週休日及び休日・夜間による勤務	1回 5,000円
			半日 10,000円
			勤務日1夜 20,000円
			週休日及び休日1日又は1夜 40,000円
			年末年始の休日等1日又は1夜 80,000円
夜間勤務手当	従事する職員	正規の勤務時間による夜間勤務	深夜の全部を含む勤務1回 看護師・助産師 10,000円
			準夜勤1回 看護師2,000円 その他1,000円
			夜勤1回 看護師8,000円 その他4,000円
医薬品管理手当	従事する職員	麻薬の管理に従事	月 6,000円
医学調査研究手当	従事する医師	医学研究調査に従事	月 1,300,000円以内
薬学研究手当	従事する薬剤師	薬学研究調査に従事	月 120,000円以内
時間外自宅待機手当	従事医療技術職員	救急業務に従事するため時間外に自宅待機	勤務日 1夜 3,000円 週休日及び休日 1日 6,000円
夜間勤務手当	老人保健施設の従事職員	正規の勤務時間による夜間勤務	勤務一回につき 5,000円
法定伝染病予防手当	従事職員	法定伝染病の予防及び収容用務	1日 200円 対策本部設置の場合 1日 300円
へい死牛等処理手当	従事職員	へい死牛等処理業務	1日につき 1,000円
死亡人収容手当	従事職員	行旅死亡人等収容処理業務	1回につき 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（R2年度決算）	28,718 千円
職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）	131 千円
支給実績（R1年度決算）	43,113 千円
職員1人当たり平均支給年額（R1年度決算）	193 千円

(6) その他の手当（R３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（R2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）
扶養手当	①配偶者 月額 6,500円 ②子 月額10,000円 ③父母等 月額 6,500円	同		25,557 千円	232,336 円
住居手当	①家賃の額が16,000円を超える借家等の場合、家賃の額に応じ28,000円を限度 ②持家の場合 10,000円	異	持家	34,622 千円	181,267 円
通勤手当	自家用車使用者 片道2km以上 月額2,000円～15,800円	異	自家用車使用者 片道2km以上 月額2,000円～31,600円	9,052 千円	133,118 円
管理職手当	医師職 給料の100分の18 部長職 60,000円 次長職 50,000円 課長職 46,000円 主幹職 37,000円	異	職制上の段階、職務の級等に応じて46,300円～139,300円	33,880 千円	529,375 円
休日勤務手当	100分の135	同		734 千円	15,957 円

５ 特別職の報酬等の状況（R３年４月１日現在）

区分		給料月額等	(参考)類似団体における最高／最低額
給料報酬	市区町村長	847,000 円 (円)	847,000 円／ 556,500 円
	副町長	679,000 円 (円)	679,000 円／ 514,400 円
	議長	306,000 円 (円)	331,000 円／ 252,000 円
	副議長	246,000 円 (円)	262,000 円／ 193,000 円
	議員	222,000 円 (円)	240,000 円／ 172,000 円
期末手当	市区町村長 副町長	(R2年度支給割合) 4.35 月分	
	議長 副議長 議員	(R2年度支給割合) 4.35 月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市区町村長	給料月額×18.64×1.1	17,366 千円 任期終了後
	副町長	給料月額×11.76×1.1	8,783 千円 任期終了後
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

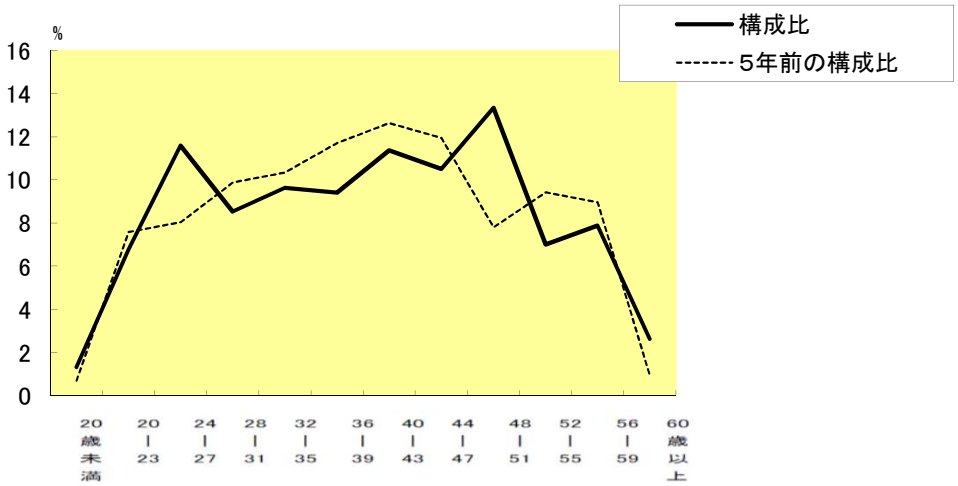
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

区分 / 部門			職員数 令和3年	職員数 令和2年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	56	56	0	
		税務	11	11	0	
		農林水産	31	31	0	
		商工	7	7	0	
		土木	29	29	0	
		民生	65	62	3	・欠員補充　3
		衛生	22	21	1	・業務増　1
		計	224	220	4	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　151.08　人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数　101.31　人)
	教育部門		59	60	△ 1	・欠員不補充　△ 1
	消防部門					
	小　計		283	280	3	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　190.87　人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数　121.29　人)
公営企業等会計部門	病院		103	102	1	・業務増　1
	水道		7	7	0	
	下水道		5	4	1	・業務増　1
	その他		59	58	1	・業務増　1
	小　計		174	171	3	
合　計			457 [485]	451 [485]	6 [0]	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　308.22　人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。
　　３　特別職と教育長は除く。

(2)年齢別職員構成の状況（Ｒ３年４月１日現在）



区分		20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	令和3	人 6	人 31	人 53	人 39	人 44	人 43	人 52	人 48	人 61	人 32	人 36	人 12	人 457
	平成28	人 3	人 33	人 35	人 43	人 45	人 51	人 55	人 52	人 34	人 41	人 39	人 4	人 435

(3)職員数の推移

（単位:人・%）

年度 部門別	28年	29年	30年	31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	218	218	220	222	220	224	6 （ 2.8% ）
教育	53	58	59	60	60	59	6 （ 11.3% ）
消防							
普通会計計	271	276	279	282	280	283	12 （ 4.4% ）
公営企業等会計計	164	161	165	164	171	174	10 （ 6.1% ）
総合計	435	437	444	446	451	457	22 （ 5.1% ）

（注）1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) R1年度の総費用に占める職員給与費比率
R2年度	千円 1,336,806	千円 203,511	千円 43,624	% 3.3	% 2.8

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費　B/A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
R2年度	人 7	千円 23,252	千円 5,319	千円 8,980	千円 37,551	千円 5,364

(参考)市町村平均一人当たり給与費
千円 6,045

（注）1　職員手当には退職給与金を含まない。
　　2　職員数は、R2年4月１日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（Ｒ３年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
別海町	39.2　歳	286,529　円	461,479　円
団体平均	51.6　歳	335,096　円	502,816　円
事業者	―　歳	円	―　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

別海町	団体平均
1人当たり平均支給額(R2年度) 1,283　千円	1人当たり平均支給額(R2年度) 1,480　千円
(R2年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 (　1.45　)月分　(　0.90　)月分	(R2年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.55　月分　1.90　月分 (　1.45　)月分　(　0.90　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注)(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当　　※ 一般会計に含む

ウ　地域手当　　※ 該当なし

エ　特殊勤務手当　　※ 該当なし

オ　時間外勤務手当

支給実績(R2年度決算)	1,445 千円
職員1人当たり平均支給年額(R2年度決算)	289 千円
支給実績(R1年度決算)	1,309 千円
職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)	262 千円

(注)　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当(R３年４月１日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(R2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(R2年度決算)
扶養手当	①配偶者　月額 6,500円 ②子　月額10,000円 ③父母等　月額 6,500円	同		816　千円	204,000　円
住居手当	①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合、家賃の額に応じ28,000円を限度 ②持家の場合　10,000円	同		1,315　千円	187,857　円
通勤手当	自家用車使用者 片道2km以上 月額2,000円～15,800円	同		0　千円	0　円
管理職手当	医師職　給料の100分の18 部長職　60,000円 次長職　50,000円 課長職　46,000円 主幹職　37,000円	同		996　千円	498,000　円